



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治  
 (氏名) 荻田 透

TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,280	12.1	217	△7.4	269	△2.6	124	△13.7
26年3月期第1四半期	6,497	△4.4	234	△7.1	276	4.2	144	△11.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 210百万円 (△37.0%) 26年3月期第1四半期 333百万円 (267.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.76	—
26年3月期第1四半期	17.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,857	10,325	45.0
26年3月期	21,597	10,214	45.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,844百万円 26年3月期 9,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	8.1	580	6.4	620	△5.7	330	△8.0	39.14
通期	30,200	3.2	1,230	0.1	1,340	△7.2	730	△7.5	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,640,000 株	26年3月期	8,640,000 株
27年3月期1Q	208,728 株	26年3月期	208,728 株
27年3月期1Q	8,431,272 株	26年3月期1Q	8,431,393 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、米国経済は緩やかな拡大基調をたどり、欧州経済は持ち直しの動きが一般し、中国経済は成長の鈍化傾向に歯止めがかかりました。また、日本経済は底堅い個人消費と雇用環境の改善により緩やかに回復しているものの、輸出や設備投資の動向には鈍さが見受けられました。

このような経済環境のもと、当社グループでは顧客の課題解決・高付加価値提案に努め、設備の改造・更新により顧客課題を解決し、生産性向上に繋がる質の高い投資となるよう尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高72億80百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、ベースアップ等による販管費増により営業利益2億17百万円（同7.4%減）、経常利益2億69百万円（同2.6%減）、四半期純利益1億24百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、高炉各社が4月の消費税率アップ後の需要減を見越し、定期修理を集中して実施したため、4～6月の国内粗鋼生産量は前年同期比1.5%減となりました。一方、世界全体の粗鋼生産量は、中国・韓国・インドが増産を継続した影響が大きく、増加傾向をたどりました。

当社グループにおきましては、高炉改修向け秤量器や圧延ロール用ベアリングの洗浄装置が売上増に貢献しました。また、製鋼副資材は脱リン材・加炭材の販売が伸長しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は24億1百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、生産が増加基調を維持したものの、4月の消費税率アップを前に駆け込み需要が発生した反動減から販売が落ち込み、輸出も振るいませんでした。一方、工作機械受注は内需・外需とも活況を呈しており、特に外需は欧米向けが堅調だったことに加え、中国向けのスマートフォン関連が好調でした。

当社グループにおきましては、国内外の自動車生産ラインで使用される高圧洗浄機・洗浄装置に関する引合いが増加し、工作機械で使用される回転継手も順調に販売が伸びました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は14億98百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、米州・アジアを中心に携帯端末向け半導体が増勢著しく、世界各地とも半導体売上高が伸長しました。一方、国内の半導体製造装置は受注・販売とも増加しましたが、FPD製造装置は低調でした。

当社グループにおきましては、LED関係のバリ取り装置が売上増に貢献したほか、半導体製造装置関連機器の修理再生ビジネスの拡大に努め、着実に受注を増やしています。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は8億28百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、自動車用タイヤの国内生産・出荷はほぼ横ばいだったものの、輸出出荷がやや増加しました。また、国内大手タイヤメーカーの間では、トラック・バス向けを中心に再生タイヤの生産・販売の拡大に取り組む動きがみられました。

当社グループにおきましては、海外のタイヤ生産設備向けパネル弁・ピストン弁の販売が伸びたほか、メカプレス用水圧シリンダーも売上増に寄与しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億90百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### (高機能材業界)

同業界では、海外における機能性樹脂・炭素繊維複合材の生産増強が発表される一方で、国内では事業合理化に伴う生産設備の休廃止が発表されるなど、国内大手メーカーが海外生産に軸足を移す動きが見受けられました。

当社グループにおきましては、シール類やフィルターといった消耗品の受注が伸びたものの、生産設備縮小に伴う耐熱ライニングや回転継手等の販売減を補うことができませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は2億65百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（環境業界）

同業界では、企業業績の回復を背景に製造業向け環境装置の受注が伸びており、フィルターなど消耗品が増加しました。また、新興国における水インフラ需要を取り込むため、国内外を問わず水処理関連企業の合併・買収・協業の動きが活発化しています。

当社グループにおきましては、高圧ポンプの販売が売上増に寄与し、水処理膜やベッセルも伸長しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は2億93百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、紙・板紙の国内出荷は減少が続き、各社とも印刷用紙の減産を表明するなど、国内設備投資には後ろ向きな状況が続きました。一方、前連結会計年度に実施した値上げ効果により収益改善が図られた製紙会社もあり、海外事業や成長分野への積極投資が期待されています。

当社グループにおきましては、回転継手やシール類が売上を伸ばし、ポンプ類の販売も堅調でした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億59百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し157億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億39百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が82百万円、たな卸資産が66百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し60億86百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億46百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、218億57百万円となりました。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し106億33百万円となりました。これは主に短期借入金が6億61百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が1億53百万円、未払法人税等が3億20百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し8億98百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億28百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、115億32百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し103億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が31百万円、その他の包括利益累計額が60百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,843	2,636,279
受取手形及び売掛金	10,951,018	10,868,825
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	888,372	815,852
仕掛品	236,645	241,034
原材料及び貯蔵品	63,500	65,521
その他	1,225,085	1,133,791
貸倒引当金	△506	△495
流動資産合計	15,670,959	15,770,810
固定資産		
有形固定資産	1,920,896	1,883,554
無形固定資産	80,440	82,258
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071,461	3,218,396
その他	872,035	923,455
貸倒引当金	△18,502	△20,890
投資その他の資産合計	3,924,994	4,120,961
固定資産合計	5,926,330	6,086,773
資産合計	21,597,290	21,857,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,700,061	7,546,935
短期借入金	1,391,178	2,052,500
1年内返済予定の長期借入金	3,920	2,915
未払法人税等	449,831	129,828
賞与引当金	-	188,920
役員賞与引当金	-	9,537
その他	793,773	702,910
流動負債合計	10,338,766	10,633,547
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,355	114,040
退職給付に係る負債	584,875	560,761
その他	216,846	224,092
固定負債合計	1,044,077	898,893
負債合計	11,382,843	11,532,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,836,398	7,868,106
自己株式	△122,543	△122,543
株主資本合計	9,225,741	9,257,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,428	570,885
為替換算調整勘定	36,606	15,867
退職給付に係る調整累計額	352	396
その他の包括利益累計額合計	526,387	587,149
少数株主持分	462,317	480,543
純資産合計	10,214,446	10,325,142
負債純資産合計	21,597,290	21,857,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,497,311	7,280,777
売上原価	5,127,844	5,842,814
売上総利益	1,369,467	1,437,962
販売費及び一般管理費	1,135,104	1,220,840
営業利益	234,362	217,121
営業外収益		
受取利息	2,677	3,185
受取配当金	8,751	14,375
持分法による投資利益	11,486	14,066
不動産賃貸料	4,910	4,044
為替差益	13,182	8,139
その他	5,946	12,733
営業外収益合計	46,954	56,544
営業外費用		
支払利息	3,638	1,951
その他	845	1,990
営業外費用合計	4,484	3,941
経常利益	276,832	269,724
特別利益		
固定資産売却益	1,311	-
保険解約返戻金	3,532	-
特別利益合計	4,844	-
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	42	37
減損損失	142	101
投資有価証券評価損	762	1,000
会員権評価損	-	4,330
特別損失合計	946	5,489
税金等調整前四半期純利益	280,729	264,235
法人税等	129,748	126,201
少数株主損益調整前四半期純利益	150,981	138,034
少数株主利益	6,763	13,567
四半期純利益	144,217	124,467

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,981	138,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,753	93,221
為替換算調整勘定	70,265	△20,739
退職給付に係る調整額	-	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△305
その他の包括利益合計	182,710	72,220
四半期包括利益	333,691	210,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,987	185,229
少数株主に係る四半期包括利益	21,704	25,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							計
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	
売上高								
外部顧客への売上高	2,217,132	1,372,916	539,896	656,904	276,828	224,647	135,313	5,423,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,217,132	1,372,916	539,896	656,904	276,828	224,647	135,313	5,423,639
セグメント利益	180,782	71,503	26,400	32,504	22,381	16,416	6,632	356,620

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	1,073,671	6,497,311	—	6,497,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,073,671	6,497,311	—	6,497,311
セグメント利益	57,338	413,958	△179,596	234,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △179,596千円には、内部利益 129,746千円、連結消去 67,372千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △376,715千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	2,401,595	1,498,537	828,242	690,833	265,921	293,417	159,422	6,137,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,401,595	1,498,537	828,242	690,833	265,921	293,417	159,422	6,137,970
セグメント利益	197,639	77,696	29,791	15,034	20,078	20,142	10,492	370,874

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,142,806	7,280,777	—	7,280,777
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,142,806	7,280,777	—	7,280,777
セグメント利益	82,838	453,712	△236,590	217,121

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △236,590千円には、内部利益 133,052千円、連結消去 58,847千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △428,491千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません